

令和5年度 都予算案が発表

これらの予算案で **都議会公明党の主張が実現へ**

0～2歳の第2子の 保育料無償化

新規
110億円

子どもを2人以上持ちたいと願う都民の経済的負担を軽減するため、0～2歳までのすべての第2子の保育料が、第3子以降と同様、完全無償化されます。都は、住民税非課税世帯を対象にした国の0～2歳までの保育料無償化に上乘せする形で、3人目以降の保育料を完全無償化し、2人目は半額にする都独自の支援を実施してきました。この2人目の半額支援が今回、完全無償化されることとなります。私立・公立保育所、児童発達支援事業所等が対象になり、令和5年10月から開始です。



新聞でも都議会公明党の
取り組みが報道されました
(1月13日付・読売新聞)

第2子の保育料無償化は、
少子化対策の切り札として都
議会公明党などがかねて都に
求めてきた施策の一つだ。

東京都はこれまで、育児用品や子育てサービスなどを提供する「東京都出産応援事業」、育児パッケージ配布や相談支援を行う「とうきょうママパ。応援事業」を実施してきましたが、このほど国が実施する「出産・子育て応援交付金」をさらに活用して、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援制度を構築します。相談支援では、国が求める3回のタイミングでの支援に加えて、1歳、2歳前後でも面談・アンケートを実施。経済支援では、妊娠時に6万円、出産時に10万円、1歳または2歳時に6万円の計22万円を支援します。

妊娠・出産・子育てを 切れ目なく支援

拡充
275億円



乳幼児期からの他者とのかわりが子どものよりよい成長につながることを重視し、保護者の就労の有無にかかわらず子どもを保育所等に受け入れる新たな仕組みが創設されます。在宅子育て家庭の孤立防止にもつながる取り組みです。対象となる子どもは、原則として0～2歳児。幼稚園・認可保育所・認定こども園・認証保育所・小規模保育事業等で受け入れられます。乳幼児「子育て」応援プログラムも策定し、教育・保育のさらなる充実を図ります。

乳幼児期の保育などの新たな仕組み創設

子供の成長に寄り添う継続的な支援

妊娠・出産

乳幼児

小・中学生

高校生

妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の充実	妊娠時 6万円	出産時 10万円	1歳又は2歳時 6万円	経済的給付に加え、相談支援や家事支援など、切れ目ない支援を実施
018サポート	0歳から18歳（所得制限無） 月5,000円、年6万円			
医療費助成	乳児医療費助成 (自己負担ゼロ)	義務教育就学時 医療費助成	高校生等 医療費助成	
保育・教育費支援	保育料第2子 以降無償化	私立高等学校等 授業料軽減助成		

都議会公明党ニュース

TOGIKAI KOMEITO NEWS

令和5年度 東京都予算案特集

特別号

都政に関するご意見・ご要望は都議会公明党まで

<https://togikai-komei.gr.jp/>

発行：都議会公明党
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL 03-5320-7250

都議会議員

いとう
伊藤こういち



高校3年生世代までの医療費無償化



新規
55億円

子どもの医療費無償化が令和5年4月から新たに高校3年生世代まで対象が拡大されます。実施主体は区市町村で、必要な財源は都と区市町村がそれぞれ半分ずつ負担する仕組みになりますが、令和5年度から3年間は、区市町村の負担をなくし、東京都が全額負担することとしています。これにより、都内全域での実施を目指します。

私立中学校にも授業料助成へ



新規
40億円

私立中学校の平均授業料は、私立高校よりも高くなっています。都議会公明党は保護者の経済的負担を軽減するため、私立中学校でも私立高校と同じ年収910万円未満の保護者に対して10万円の授業料を助成するよう求め、実施されることになりました。

带状疱疹ワクチン予防接種へ助成

带状疱疹は、水ぶくれを伴う発疹（水疱）が、皮膚に分布している神経に沿って帯状に出現する疾患で、誰もが発症するリスクがあります。ワクチンを接種することで発症予防、重症化予防が期待できるとされています。带状疱疹ワクチン予防接種（生ワクチン・不活化ワクチンの2種）の個人負担の軽減のため、50歳以上を対象として区市町村が行う带状疱疹ワクチン予防接種事業に対し1/2の補助を実施します。



昨年12月の都議会でも公明党が助成制度の必要性を訴え、都が導入に向けた検討を続けていた。

新規
7億円

新聞でも都議会公明党の取り組みが報道されました
(1月21日付・読売新聞)

がん患者へのアピランス(外見の変化)ケア支援



がん治療に伴う脱毛や乳房切除など外見（アピランス）の変化の悩みを抱えている患者に対し、ウィッグなどの購入等にかかる費用を助成する区市町村に対し1/2の補助を実施します。

■助成範囲

頭部	ウィッグ（装着用ネット含む）・毛付き帽子
胸部	人工乳房・補正下着・弾性着衣

■助成上限額 1回当たり10万円

■助成回数 1人当たり計2回

都議会公明党の要望による予算

抜粋

小・中学校における不登校への対応

新規
12億円

住宅の耐震化のための助成制度

拡充
6億円

市町村下水道事業強靱化都費補助

新規
20億円

中小企業のゼロエミ化支援(省エネ設備導入・運用改善支援事業)

新規
34億円

創エネ・蓄エネ推進ファンド(仮称)

新規
20億円

新たな調節池の整備

拡充
11億円

防災船による災害対応力の強化

新規
4億円

建築物における液状化対策の推進

新規
900万円

国際大会を契機としたスポーツ気運醸成
デフリンピック等を契機とした教育充実

新規
6億円

都立高校生の海外交流事業

新規
6億円

女性向けキャリアチェンジ支援事業(500人)

新規
2億円

学校のいじめ対応力の強化等

新規
2億円

障害者(児)ショートステイ事業

拡充
4億円

東京芸術文化活動サポートセンター設置

新規
6600万円

結婚支援マッチング事業(仮称)

新規
9000万円